

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第44期（決算日：2021年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月10日に第44期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2019年12月10日)	10,511	600	11.3	1,720.77	10.8	98.4	—	891
41期(2020年6月10日)	10,095	0	△4.0	1,624.71	△5.6	93.6	—	859
42期(2020年12月10日)	10,792	800	14.8	1,776.21	9.3	98.6	—	899
43期(2021年6月10日)	11,428	800	13.3	1,956.73	10.2	97.7	—	977
44期(2021年12月10日)	11,614	150	2.9	1,975.48	1.0	97.5	—	1,029

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2021年6月10日	円	%	%		%	%
	11,428	—	—	1,956.73	97.7	—
6月末	11,466	0.3	△0.7	1,943.57	97.1	—
7月末	11,112	△2.8	△2.8	1,901.08	97.6	—
8月末	11,412	△0.1	0.2	1,960.70	98.2	—
9月末	11,951	4.6	3.8	2,030.16	97.4	—
10月末	11,923	4.3	2.3	2,001.18	97.6	—
11月末	11,580	1.3	△1.5	1,928.35	97.3	—
(期 末) 2021年12月10日	11,764	2.9	1.0	1,975.48	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

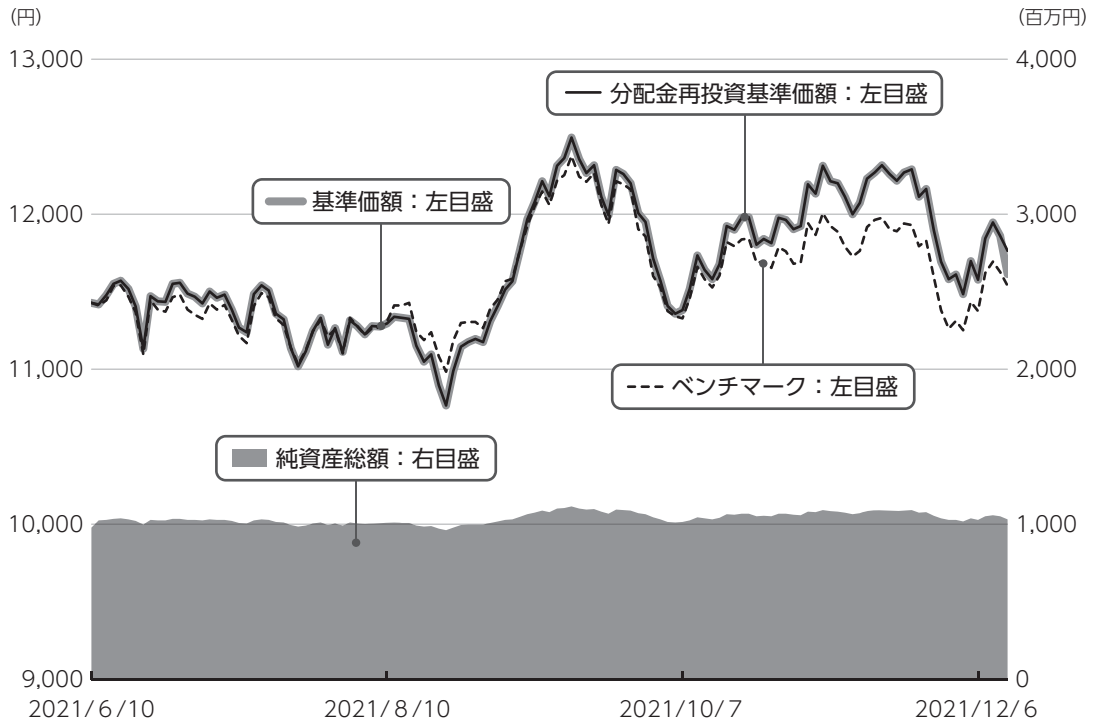
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第44期首	11,428円
第44期末	11,614円
既払分配金	150円
騰落率	2.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を1.9%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済正常化への期待が高まったことなどから国内株式市況全体が堅調に推移し、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）ともに上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大不安が懸念されたことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	4.8%	35.9%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2.8%	52.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4.7%	11.3%

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。

8月下旬から期末にかけては、中国不動

産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大不安が懸念されたことなどから市況が大きく変動する局面もあったものの、国内の新政権への政策期待が高まる中で国内において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

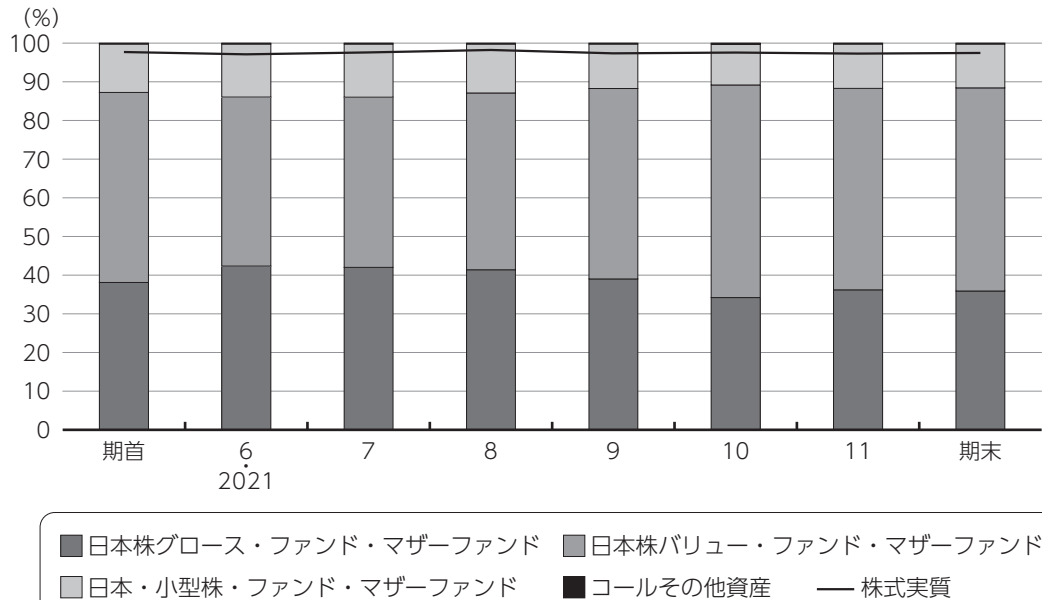
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは景気の急速な回復によるバリューの巻き戻しに備え、バリューをオーバーウェイトとしていました。その後、バリュー指数に対するグロース指数の下落が大きかったことから、グロース指数の巻き戻しリスクに備え、バリューのオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。2021年6月下旬から期末にかけてはバリューの調整が一定程度進んだことから、再びバリューのオーバーウェイト比率を段階的に引き上

げる決定をしました。当面は堅調な商品市況によるインフレ期待などもあって金利上昇が継続すると考えバリュー優位の展開を想定しています。

サイズは期首からはバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定し大型をオーバーウェイトとしていました。その後、小型株の調整が進んだことから、大型のオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。6月下旬から期末にかけては大型株の調整が一定程度進んだことから、再び大型のオーバーウェイト比率を段階的に引き上げる決定をしました。当面はバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定しています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相对比较等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね55～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。血球計測装置の新製品等による業績拡大に期待して「シスメックス」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、業績拡大に伴い株価評価が進んだと判断した「T I S」など13銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は44～54銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三菱商事」や「味の素」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「富士通」や「パナソニック」など4銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

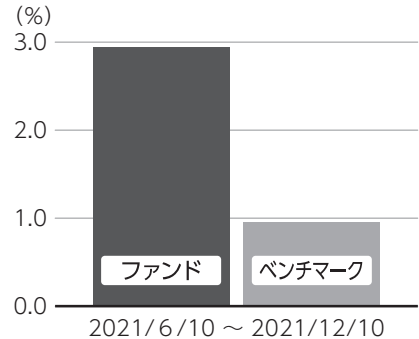
国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね87～93銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比では、自動車向けモーターコアなどを手掛ける「三井ハイテック」、専門職など人材紹介の「クリーク・アンド・リバー社」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、システム構築の「電通国際情報サービス」や自動車部品の「エフ・シー・シー」など11銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0％）を1.9％上回りました。

バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしましたが、グロースマザーはベンチマークをアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルはマイナス、サイズはほぼゼロとなりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「レーザーテック」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイト、「ソフトバンクグループ」を概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**
プラス要因

業種配分要因：不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「三菱瓦斯化学」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ **日本・小型株・ファンド・マザーファンド**

プラス要因

業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「セルソース」、「ベイカレント・コンサルティング」などの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「田岡化学工業」、「ユーザベース」などの株価下落がマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第44期 2021年6月11日～2021年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (1.275%)
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
当面の株式市況は、新型コロナウイルスの影響により不安定な展開が継続すると想定しています。国内の新型コロナウイルスワクチン接種の着実な進展などもあって、2021年10月の緊急事態宣言の解除以降も新型コロナウイルス新規感染者数は低位での推移が継続しています。経済が徐々に正常化へ向かいつつある中で、今後は大規模な経済対策の実行が期待されることから、経済回復ペースは加速するとの見通しのもと当面はバリュー優位な展開を想定します。サイズは小型株に対してバリュエーション面で割安感が強い大型株が優位な展開を想定します。その一方、足下では新型コロナウイルス変異株の発生が確認されるなど、感染者数の増加への懸念も根強いことから、感染拡大ペースと経済の回復ペースは慎重に見極める方針です。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、徐々にグロースの割安感も生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鉱業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**
マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
当面の株式市況は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、各国政府の感染拡大阻止に向けた迅速な動きなどから過度な懸念はしておりません。米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、中期的に見れば、各国の経済対策やワクチン接種普及などにより新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**
今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄

柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルス

スの影響からの回復が継続している企業が多く、変異株に対する懸念はあるものの、今後も堅調な推移は持続するものと判断しています。また、景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2021年6月11日～2021年12月10日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	96	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	0.886	

期中の平均基準価額は、11,666円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

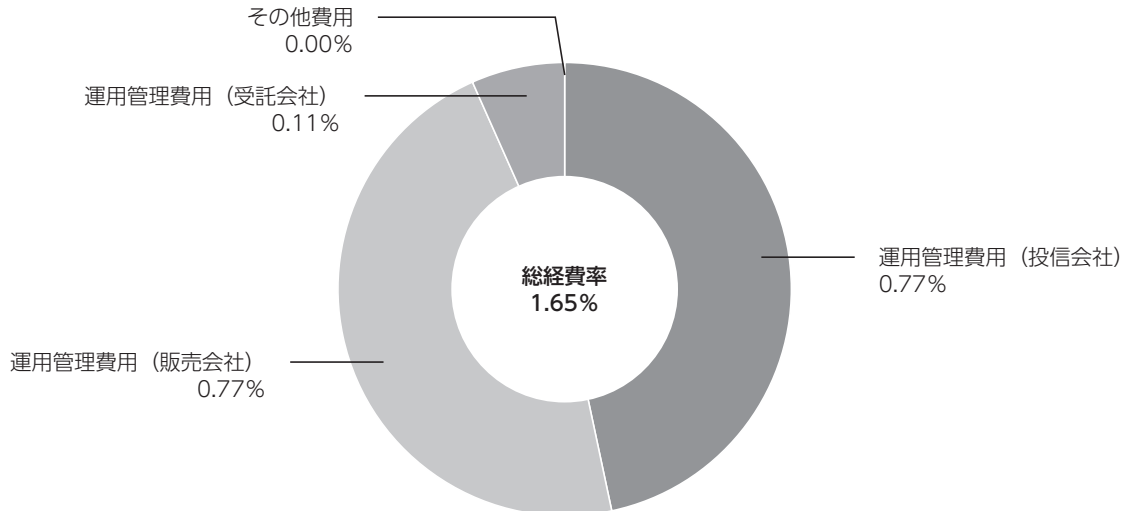
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	44,792	73,063	57,416	96,015
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	39,602	139,378	26,211	90,852
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	3,156	27,798	4,447	40,601

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,940,832千円	10,098,875千円	3,532,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,895,962千円	11,668,267千円	8,870,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89	0.86	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,682	百万円 312	% 8.5	百万円 4,258	百万円 653	% 15.3

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,632	百万円 1,293	% 23.0	百万円 4,465	百万円 1,279	% 28.6

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,425	百万円 150	% 10.5	百万円 2,106	百万円 291	% 13.8

平均保有割合 1.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	76	254	499

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	601千円
うち利害関係人への支払額 (B)	120千円
(B) / (A)	20.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	232,004	219,380	369,524
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	140,989	154,379	540,962
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	14,312	13,021	116,693

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	369,524	35.1
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	540,962	51.4
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	116,693	11.1
コール・ローン等、その他	24,431	2.4
投資信託財産総額	1,051,610	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,051,610,770
コール・ローン等	11,093,922
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	369,524,719
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	540,962,817
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	116,693,223
未収入金	13,336,089
(B) 負債	21,912,045
未払収益分配金	13,298,629
未払解約金	999
未払信託報酬	8,597,572
未払利息	2
その他未払費用	14,843
(C) 純資産総額(A－B)	1,029,698,725
元本	886,575,326
次期繰越損益金	143,123,399
(D) 受益権総口数	886,575,326口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,614円

<注記事項>

- ①期首元本額 855,762,953円
 期中追加設定元本額 49,567,232円
 期中一部解約元本額 18,754,859円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1614円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月11日～ 2021年12月10日
費用控除後の配当等収益額	6,746,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,769,505円
収益調整金額	222,761,478円
分配準備積立金額	51,832,943円
当ファンドの分配対象収益額	304,110,409円
1万口当たり収益分配対象額	3,430円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	13,298,629円

○損益の状況 (2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 839
受取利息	9
支払利息	△ 848
(B) 有価証券売買損益	38,129,242
売買益	39,303,751
売買損	△ 1,174,509
(C) 信託報酬等	△ 8,612,415
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,515,988
(E) 前期繰越損益金	51,832,943
(F) 追加信託差損益金	75,073,097
(配当等相当額)	(222,681,382)
(売買損益相当額)	(△147,608,285)
(G) 計(D+E+F)	156,422,028
(H) 収益分配金	△ 13,298,629
次期繰越損益金(G+H)	143,123,399
追加信託差損益金	75,073,097
(配当等相当額)	(222,761,478)
(売買損益相当額)	(△147,688,381)
分配準備積立金	68,050,302

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第43期》決算日2021年12月10日

[計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第43期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	期 落	インデックス	期 騰			
	円	%		%	%	%	百万円
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6	183.90	13.2	98.1	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9	187.92	2.2	98.0	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—	9,111
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
			インデックス			騰 落 率
(期 首) 2021年6月10日	円 16,066	% —	223.46	% —	% 97.8	% —
6月末	16,245	1.1	225.88	1.1	96.9	—
7月末	15,640	△2.7	219.46	△1.8	97.2	—
8月末	16,011	△0.3	230.35	3.1	98.1	—
9月末	16,686	3.9	237.40	6.2	96.9	—
10月末	16,693	3.9	235.11	5.2	97.0	—
11月末	16,715	4.0	232.51	4.0	96.7	—
(期 末) 2021年12月10日	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

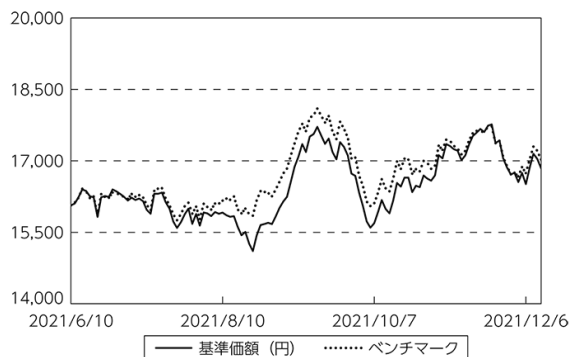
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.0%)を1.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、新たな政権への政策期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感や、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」への警戒が高まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「ソニーグループ」、「キーエンス」、「東京エレクトロン」、「レーザーテック」、「イビデン」

下位5銘柄…「ソフトバンクグループ」、「昭和電工」、「資生堂」、「ファーストリテイリング」、「任天堂」

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。
- ・8月下旬から9月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数減少に加え、新たな政権への政策期待が高まったことなどから上昇しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、中国不動産大手企業の債務問題の悪影響や新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」への警戒が高まったことなどから、国内株式市況は軟調な展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね55～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。血球計測装置の新製品等による業績拡大に期待して「シスメックス」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、業績拡大に伴い株価評価が進んだと判断した「T I S」など13銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.0%)を1.2%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「レーザーテック」、「第一三共」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「昭和電工」をベンチマークに対してオーバーウェイト、「ソフトバンクグループ」を概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念などから方向感が出づらいう展開を想定します。しかし、各国政府の感染拡大阻止に向けた迅速な動きなどから過度な懸念はしておりません。米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、中期的に見れば、各国の経済対策やワクチン接種普及などにより新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.061	
期中の平均基準価額は、16,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 668 (65)	千円 3,682,556 (-)	千株 977	千円 4,258,275

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,940,832千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,895,962千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,682	312	8.5	4,258	653	15.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	743千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
大成建設	13.5	—	—
食料品 (1.1%)			
サントリー食品インターナショナル	—	21.4	89,131
ニチレイ	38.5	—	—
日清食品ホールディングス	9.5	—	—
化学 (9.3%)			
昭和电工	56.7	86.3	221,618
三菱瓦斯化学	53.9	27.3	52,743
J S R	—	20.5	88,560
東京応化工業	11.6	—	—
富士フイルムホールディングス	—	13.7	117,929
資生堂	31.3	31.4	211,573
ユニ・チャーム	18.4	17.1	81,806
医薬品 (5.9%)			
日本新薬	10.8	8.3	67,064
エーザイ	—	12.1	81,239
第一三共	114.7	121.9	342,234
ペプチドリーム	14.7	—	—
ガラス・土石製品 (－%)			
東海カーボン	73.8	—	—
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	21.3	17.2	76,385
金属製品 (2.1%)			
SUMCO	113.6	73.1	173,393
機械 (7.6%)			
SMC	3	3.2	243,584
ダイキン工業	2.1	10.2	269,994
ダイフク	9.1	2.3	22,034
THK	37.6	34.9	96,044
電気機器 (41.8%)			
イビデン	45.4	42.6	292,236
富士電機	33.8	31.4	191,540
安川電機	23.2	18.7	106,777

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電産	25.1	22.3	299,489
ルネサスエレクトロニクス	—	59.2	86,195
ソニーグループ	50.1	44.8	621,376
TDK	7.5	21.8	99,735
アドバンテスト	29.5	17.2	174,236
キーエンス	5.2	6.4	463,168
シスメックス	—	8.8	125,664
レーザーテック	14.7	6.1	184,342
カシオ計算機	32.4	30	45,810
太陽誘電	16	10.1	66,458
村田製作所	5.1	13.1	114,887
小糸製作所	15.4	2.6	17,004
SCREENホールディングス	15.9	12.5	146,250
東京エレクトロン	9.3	7.4	457,616
輸送用機器 (1.8%)			
デンソー	12.5	17.3	150,406
トヨタ自動車	11.8	—	—
精密機器 (4.8%)			
オリンパス	52.8	34	83,045
HOYA	4.9	13.8	246,744
朝日インテック	22.5	27.8	70,250
その他製品 (－%)			
ヤマハ	7	—	—
任天堂	1.6	—	—
陸運業 (1.4%)			
京成電鉄	44.3	37.1	117,236
情報・通信業 (12.8%)			
T I S	50.5	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	8.5	9.7	144,724
マネーフォワード	—	7.2	50,688
メルカリ	8.9	22.8	147,288
B A S E	28.4	—	—
Zホールディングス	184	191.2	136,612
日本ユニシス	38.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	—	41.2	98,426
スクウェア・エニックス・ホールディングス	12	20	118,600
コナミホールディングス	—	21	123,270
ソフトバンクグループ	62.9	44.6	246,102
小売業 (4.3%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	—	12.9	56,502
良品計画	34.1	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	36.7	30.9	54,414
丸井グループ	24.1	22.4	49,324
ニトリホールディングス	2.9	1.9	35,188

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.5	2.4	163,200
サービス業 (6.2%)			
エムスリー	17.5	10.8	62,780
オリエンタルランド	1.5	1.3	24,472
サイバーエージェント	61.9	20.1	39,878
リクルートホールディングス	42.9	46	317,906
ペイカレント・コンサルティング	—	1.6	77,840
合 計	株 数 ・ 金 額	1,737	1,493
	銘柄数<比率>	58	56

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,343,019	96.4
コール・ローン等、その他	311,732	3.6
投資信託財産総額	8,654,751	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,654,751,904
コール・ローン等	310,519,354
株式(評価額)	8,343,019,050
未収配当金	1,213,500
(B) 負債	16,358,271
未払解約金	16,358,197
未払利息	74
(C) 純資産総額(A－B)	8,638,393,633
元本	5,128,412,148
次期繰越損益金	3,509,981,485
(D) 受益権総口数	5,128,412,148口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,844円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,422,565,092円
 期中追加設定元本額 897,804,019円
 期中一部解約元本額 1,191,956,963円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6844円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	4,510,477,703円
日本株グロース・ファンド	363,940,596円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	219,380,622円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	34,613,227円
合計	5,128,412,148円

○損益の状況 (2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,668,111
受取配当金	43,699,750
受取利息	415
その他収益金	391
支払利息	△ 32,445
(B) 有価証券売買損益	401,017,591
売買益	1,054,735,372
売買損	△ 653,717,781
(C) 当期損益金(A+B)	444,685,702
(D) 前期繰越損益金	3,289,560,201
(E) 追加信託差損益金	573,022,098
(F) 解約差損益金	△ 797,286,516
(G) 計(C+D+E+F)	3,509,981,485
次期繰越損益金(G)	3,509,981,485

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第43期》決算日2021年12月10日

[計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第43期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△2.4	98.8	—	12,979

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月10日	34,072	—	734.03	—	98.4	—
6月末	33,764	△0.9	717.87	△2.2	98.3	—
7月末	32,996	△3.2	702.93	△4.2	99.1	—
8月末	33,909	△0.5	714.68	△2.6	99.2	—
9月末	35,764	5.0	744.91	1.5	98.4	—
10月末	35,726	4.9	733.80	△0.0	98.4	—
11月末	34,209	0.4	697.86	△4.9	98.4	—
(期 末) 2021年12月10日	35,041	2.8	716.62	△2.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

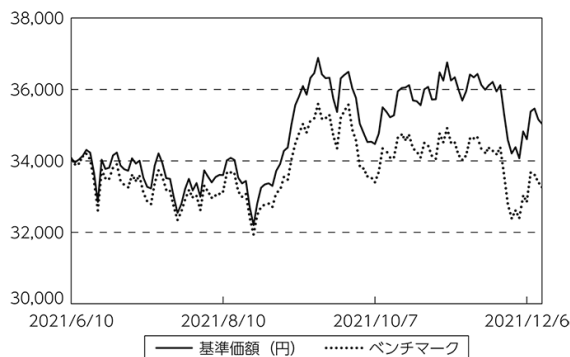
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－2.4%)を5.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復期待や新政権の経済対策への期待などを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念などから国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、イビデン、商船三井、東京海上ホールディングス、デンソー
 下位5銘柄…ソフトバンクグループ、三菱重工業、日本通運、三菱瓦斯化学、京成電鉄

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2021年8月にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したものの、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・9月から10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから大きく上昇しましたが、中国不動産大手企業の債務問題への懸念などから一転大きく下落し、国内株式市況は値動きの荒い展開となりました。
- ・10月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇する局面もありましたが、海外での新たな変異株の感染拡大が報道されたことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は44～54銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三菱商事」や「味の素」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「富士通」や「パナソニック」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.4%）を5.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「三菱瓦斯化学」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	22	0.064	
期中の平均基準価額は、34,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,563 (253)	千円 5,632,946 ()	千株 1,826	千円 4,465,928

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,098,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,668,267千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,632	1,293	23.0	4,465	1,279	28.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	76	254	499

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,981千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	152.1	136.5	134,589
建設業 (1.0%)			
大成建設	43.9	—	—
積水ハウス	88.1	56.3	133,402
食料品 (5.2%)			
アサヒグループホールディングス	44	22.5	102,375
キリンホールディングス	—	105.1	194,487
味の素	—	107.3	364,927
繊維製品 (1.5%)			
東レ	248.5	281.4	194,925
化学 (7.3%)			
旭化成	93.4	115.5	127,338
デンカ	27.3	27.4	98,914
三菱瓦斯化学	81.4	101.6	196,291
三菱ケミカルホールディングス	196	209.6	176,084
富士フイルムホールディングス	31.2	39.2	337,433
医薬品 (2.0%)			
協和キリン	82	78.4	251,272
ガラス・土石製品 (1.5%)			
A G C	35.8	35	196,000
鉄鋼 (3.0%)			
日本製鉄	141	207	380,776
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	56.1	37	164,317
金属製品 (1.6%)			
L I X I L	57.9	68.1	209,067
機械 (6.1%)			
アマダ	174.6	136.2	157,174
荏原製作所	—	31.7	207,635
三菱重工業	84	90.4	239,876
I H I	—	81.1	184,583
電気機器 (15.0%)			
イビデン	66.3	57.2	392,392
日立製作所	78.8	75	490,500
東芝	62.2	54.2	253,764
富士通	12.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	184.1	268,049
パナソニック	181.7	—	—
ソニーグループ	36.1	28	388,360
ローム	16.3	12.2	129,320
輸送用機器 (9.2%)			
デンソー	52.9	53.2	462,520
トヨタ自動車	66.5	347.9	713,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.5%)			
ニコン	—	164.8	194,958
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	91.5	73.4	140,928
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	78.1	84.6	101,435
陸運業 (2.8%)			
京成電鉄	64.6	74.1	234,156
日本通運	36.1	18.6	125,550
海運業 (0.8%)			
商船三井	46.7	13	101,660
空運業 (1.5%)			
日本航空	—	91.1	197,049
情報・通信業 (7.8%)			
Zホールディングス	—	257.4	183,912
日本電信電話	158.8	124.9	385,441
ソフトバンクグループ	34.8	78.5	433,163
卸売業 (8.6%)			
メディカルホールディングス	49.2	49.2	102,778
伊藤忠商事	89.9	97	335,620
丸紅	235.5	252	263,970
三菱商事	—	112.2	397,412
小売業 (1.6%)			
J. フロント リテイリング	137.6	—	—
丸井グループ	—	91.3	201,042
銀行業 (3.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,065.4	796.3	499,280
証券、商品先物取引業 (2.0%)			
S B I ホールディングス	89.2	85.1	255,129
保険業 (7.1%)			
第一生命ホールディングス	222.2	239.7	575,160
東京海上ホールディングス	60.8	54.7	330,935
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	122.9	111.2	250,088
サービス業 (2.9%)			
電通グループ	44.4	34.2	136,458
日本郵政	—	151.5	133,501
セコム	18.3	12.6	98,154
合 計	株 数 ・ 金 額	4,856	5,846
	銘柄数 < 比率 >	44	51 < 98.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,828,055	% 98.7
コール・ローン等、その他	169,427	1.3
投資信託財産総額	12,997,482	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,997,482,931
コール・ローン等	148,877,891
株式(評価額)	12,828,055,140
未収配当金	20,549,900
(B) 負債	18,445,956
未払解約金	18,445,921
未払利息	35
(C) 純資産総額(A－B)	12,979,036,975
元本	3,703,950,264
次期繰越損益金	9,275,086,711
(D) 受益権総口数	3,703,950,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,041円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,437,621,512円
期中追加設定元本額 834,610,453円
期中一部解約元本額 568,281,701円
また、1口当たり純資産額は、期末35,041円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	3,174,159,099円
日本株バリュース・ファンド	351,052,820円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	154,379,960円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	24,358,385円
合計	3,703,950,264円

○損益の状況 (2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,128,226
受取配当金	147,978,350
受取利息	154
その他収益金	167,025
支払利息	△ 17,303
(B) 有価証券売買損益	138,509,404
売買益	865,450,479
売買損	△ 726,941,075
(C) 当期損益金(A+B)	286,637,630
(D) 前期繰越損益金	8,274,928,716
(E) 追加信託差損益金	2,114,768,716
(F) 解約差損益金	△1,401,248,351
(G) 計(C+D+E+F)	9,275,086,711
次期繰越損益金(G)	9,275,086,711

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第43期》決算日2021年12月10日

[計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第43期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
39期(2019年12月10日)	63,644		13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071		3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830		17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592		10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616		4.7	557.49	△ 1.9	96.1	—	8,837

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス		
(期 首) 2021年6月10日	円 85,592	% —	568.57	% —	% —
6月末	88,149	3.0	567.37	△0.2	95.4
7月末	85,634	0.0	557.74	△1.9	96.0
8月末	89,927	5.1	572.35	0.7	96.9
9月末	93,874	9.7	587.87	3.4	96.2
10月末	93,487	9.2	578.08	1.7	97.8
11月末	88,967	3.9	541.50	△4.8	96.2
(期 末) 2021年12月10日	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

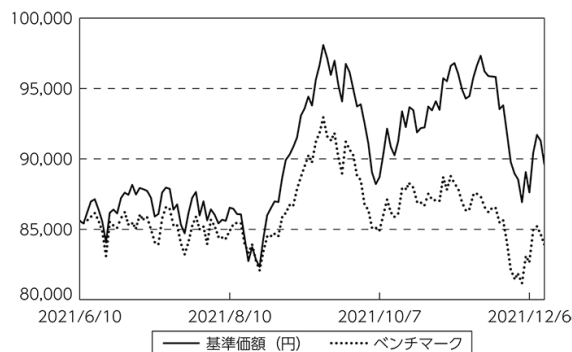
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.9%)を6.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内小型株式市況が下落したことや組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…セルソース、バイカレント・コンサルティング、MARUWA、ネクステージ、SHOEI

下位5銘柄…田岡化学工業、ユーザベース、ギフトィ、タクマ、市光工業

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は小幅に下落しました。
- ・期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、小幅な動きとなりました。
- ・8月下旬からは国内の新政権への政策期待の高まりや国内において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となった一方、中国不動産大手企業の債務問題の悪影響などが懸念されたことや11月中旬以降は新型コロナウイルスの変異株感染拡大懸念などもあり、期末にかけて一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね87～93銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比では、自動車向けモーターコアなどを手掛ける三井ハイテック、専門職など人材紹介のクリーク・アンド・リバー社など6銘柄を新規に組み入れました。一方、システム構築の電通国際情報サービスや自動車部品のエフ・シー・シーなど11銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.9%）を6.6%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

- ・銘柄選択要因：セルソース、ベイカレント・コンサルティングなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：田岡化学工業、ユーザベースなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復が継続している企業が多く、変異株に対する懸念はあるものの、今後も堅調な推移は持続するものと判断しています。また、景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.029 (0.029)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.029	
期中の平均基準価額は、90,152円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 593 (272)	千円 1,425,757 ()	千株 808	千円 2,106,669

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,532,426千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,870,040千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,425	150	10.5	2,106	291	13.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,646千円
うち利害関係人への支払額 (B)	340千円
(B) / (A)	12.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
サカタのタネ	26.1	19.5	63,667
建設業 (2.1%)			
Lib Work	35.2	34	29,172
前田建設工業	183.8	—	—
インフロン・ホールディングス	—	147	149,646
食料品 (1.4%)			
不二製油グループ本社	12.4	12.9	29,953
ビックスコーポレーション	18.5	45.1	86,186
ファーマフーズ	17.3	—	—
繊維製品 (0.6%)			
セーレン	—	18.9	47,552
化学 (8.3%)			
日本化学工業	10.8	13	34,736
田岡化学工業	15.8	77	112,035
大阪有機化学工業	22.7	21.5	76,755
住友ベークライト	39.2	34.7	192,238
扶桑化学工業	36.7	40.9	195,706
新日本製薬	16.8	16.6	18,658
タカラバイオ	27.3	27	70,821
医薬品 (5.5%)			
JCRファーマ	17.3	19	42,731
そーせいグループ	70.1	70.9	138,609
カルナバイオサイエンス	23.5	22.2	21,245
ペプチドリーム	5.5	6	16,674
ミズホメディー	12.2	13	27,781
セルソース	12.4	29.4	221,382
あすか製薬ホールディングス	46.6	—	—
ガラス・土石製品 (4.7%)			
日東紡績	18.1	—	—
MARUWA	15.2	15.4	225,456
ニチアス	31	40	110,800
ニチハ	29.9	21.8	67,144

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.6%)			
新日本電工	477	456.2	134,579
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	63.8	27.5	41,855
RS Technologies	17.5	28.5	180,975
テクノフレックス	37.5	—	—
機械 (5.3%)			
タクマ	90.6	74.2	104,844
アイダエンジニアリング	134.5	164.5	160,058
小田原エンジニアリング	12.6	15	39,000
レオン自動車	24.6	23	31,970
技研製作所	24.8	26	111,540
ローツェ	5.5	—	—
電気機器 (7.2%)			
SEMITEC	—	4.5	46,710
日東工業	17.7	16.6	26,659
エレコム	13.1	—	—
マクセル	62.2	95.5	137,806
レーザーテック	2.8	—	—
図研	26	22.7	83,649
日本電子	14.5	9.4	84,506
FDK	73.7	80	79,920
三井ハイテック	—	10.3	90,125
市光工業	149.2	117.3	62,872
輸送用機器 (0.7%)			
トヨタ紡織	43.6	28.3	62,260
エフ・シー・シー	37	—	—
精密機器 (4.7%)			
日本エム・ディ・エム	66.2	65	126,360
東京精密	25.3	12.9	63,145
トプコン	119.5	104.9	175,812
メニコン	4.5	9	34,245
その他製品 (5.7%)			
ブシロード	15.7	24.6	47,281

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
前田工繊	57.3	57.1	227,258
SHOEI	44.2	43.4	211,141
陸運業 (0.4%)			
丸和運輸機関	24	24	33,048
情報・通信業 (16.9%)			
NECネットエスアイ	37.5	94.5	173,974
アートスパークホールディングス	21.9	70.4	62,444
テクマトリックス	39.3	42	82,992
ユーザベース	44.9	61	88,084
マネーフォワード	36.8	26.5	186,560
スパイダープラス	24.2	26	38,064
ラクスル	—	19.8	107,514
メルカリ	14	13.1	84,626
スマレジ	26.6	26	71,656
Sansan	19.8	88.4	227,541
ギフティ	54.4	55	133,595
マクアケ	6.8	8.9	42,898
ビザスク	26.2	24.9	135,954
コマースOneホールディングス	15.2	—	—
電通国際情報サービス	16.5	—	—
卸売業 (1.0%)			
ラクト・ジャパン	13.4	11.7	28,208
シップヘルスケアホールディングス	18	20.8	53,144
小売業 (6.4%)			
アダストリア	35	35	65,800
ネクステージ	82.6	77.8	183,841
FOOD & LIFE COMPANIE	20.7	18	78,840
西松屋チェーン	42.1	41	62,320
日本瓦斯	96.1	96	151,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.3%)			
全国保証	13.7	15	76,200
アルヒ	35.4	34	34,238
不動産業 (3.6%)			
いちご	312.3	307.4	90,683
オープンハウス	18.3	13.8	87,906
ティーケービー	18.3	17.2	26,505
カチタス	26.4	22.2	100,122
サービス業 (19.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	23	24	77,760
タケエイ	47.5	—	—
新日本科学	—	37	56,795
セブテニ・ホールディングス	395.3	396.3	189,431
クリーク・アンド・リバー社	—	42	90,174
フルキャストホールディングス	71.5	70.5	180,762
ジャパンマテリアル	85.6	78	139,464
I B J	118.4	114.1	112,160
メドビア	4.1	10.7	41,248
エラン	95.8	93.9	117,656
エアトリ	50.5	49	171,745
ソラスト	62.8	66	79,860
ペイカレント・コンサルティング	7.6	4.5	218,925
ダイレクトマーケティングミックス	21	21	80,010
TREホールディングス	—	46.3	81,441
建設技術研究所	20	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	4,548	4,605
	銘柄数<比率>	92	87

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,488,919	% 95.5
コール・ローン等、その他	396,116	4.5
投資信託財産総額	8,885,035	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,885,035,990
コール・ローン等	386,375,890
株式(評価額)	8,488,919,000
未収配当金	9,741,100
(B) 負債	47,905,291
未払解約金	47,905,199
未払利息	92
(C) 純資産総額(A－B)	8,837,130,699
元本	986,109,755
次期繰越損益金	7,851,020,944
(D) 受益権総口数	986,109,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	89,616円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,058,117,201円
期中追加設定元本額 112,221,947円
期中一部解約元本額 184,229,393円
また、1口当たり純資産額は、期末8,9616円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

日本・小型株・ファンド	301,637,611円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	267,716,806円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	249,442,955円
国内株式セレクション（ラップ向け）	127,313,990円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	17,536,320円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	13,021,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	2,054,447円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
合計	986,109,755円

○損益の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,646,353
受取配当金	42,684,500
受取利息	550
その他収益金	1,317
支払利息	△ 40,014
(B) 有価証券売買損益	425,497,691
売買益	1,120,398,928
売買損	△ 694,901,237
(C) 当期損益金(A+B)	468,144,044
(D) 前期繰越損益金	7,998,519,338
(E) 追加信託差損益金	885,454,934
(F) 解約差損益金	△1,501,097,372
(G) 計(C+D+E+F)	7,851,020,944
次期繰越損益金(G)	7,851,020,944

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。